

代表質問

市民が安心して希望を持って暮らせるまちづくりを



動画視聴

自民・未来クラブ
島野 知洋 議員学びの保障としての
オンライン授業の取組

問 2学期のスタートに当たり、新型コロナウイルス対策としての授業形態は、オンラインの採用や時短授業など各地域により様々のようだが、本市の方針は。

答 児童・生徒の学習や学校生活について、現在の状況下においても十分な学びが実現するよう取り組んでいる。

時間割を工夫し、手洗いや手指消毒、心のケアの時間を十分確保している。また、近距離での対面活動や調理実習、接触したりする運動など感染リスクの高い学習活動については実施していない。

今後も児童生徒の教育活動を可能な限り保障しながら、学校と連携して感染防止対策に当たっていききたい。

問 本市ではオンライン授業を始める上で、どのような検討と準備をしているのか。

答 家庭でのインターネット接続状況を把握するため、全児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、学習用サイトにアクセスできるかどうかを調

査する。

併せて、モデル的にオンライン授業を実施していく。

再発言 今後のコロナ感染状況の変化や頻発する災害時における学びの保障の保険としても、本市におけるオンライン授業の早期実現に努められたい。

令和2年7月豪雨災害の
教訓が生かされた復旧・復興

問 今年8月の大雨時は、令和2年7月豪雨災害時に比べ、災害対策本部内での情報共有や、市民への情報発信がどのように改善されたのか。

答 今年度新たに導入した防災情報集約システムにおいて、現場の職員や消防団から送られる画像を集約するとともに、市内の河川、道路、ポンプ場などに設置した監視カメラや水位計の情報を分析して、災害対策本部内や関係機関との情報共有や現場対応の指示などに活用できた。

また、愛情ねっとやLINEなど複数の情報伝達手段を一斉に操作できる情報発信シ

ステムにより、避難情報や注意喚起の配信を円滑に行えた。

問 今後の大雨における浸水被害を軽減するため、河川や水路に堆積した土砂の浚渫と除草が必要だが、本市の現状調査の実施状況を聞きたい。

答 河川及び水路の浚渫や除草について、令和2年7月豪雨を受けて現地調査を行い、対応が必要な箇所を選定し、約2か年で完了させる計画を実施している。

再発言 今回の調査では把握できていない箇所がある可能性もあるため、今後も市民の要望や定期的な調査を基に状況を把握して、柔軟に対応してほしい。

また、有利な財源である緊急浚渫推進事業債が活用できる期間中に、迅速かつ効率的に取り組んでもらいたい。

問 諏訪川の上流域に当たる熊本県の関川において河川改修が計画されているが、治水対策はまず下流から行うことが定石であり、下流域への影響が心配される。

本市として、諏訪川の管理者である福岡県と関川の管理者である熊本県に対して、どのような対応をしているのか。

答 両県に対し、十分な調整協議を行うよう要請している。

今後も、福岡県・熊本県や大牟田市・荒尾市などにより構成された南筑後圏域流域治水協議会の場も活用しながら、引き続き両県に十分連携を図って河川改修を進めるよう要請していききたい。